



# ウクライナ進出情報：主要ニュース

## 2023年12月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ジェトロ・ワルシャワ事務所

2024年1月22日



# 目次

1. 経済動向
2. 政治動向
3. 企業動向
4. 用語集

# 1 | 経済統計 (1)

## 欧州各国からの財政援助

- ノビナイト通信 (12月14日) によると、12月14日、ブルガリア国民議会は、ウクライナに36億ユーロ (40億ドル) のマクロ財政支援を供与すべく、欧州委員会との協定を承認した。これに基づき、ブルガリアは1,670万ユーロ (1,850万ドル) の保証を提供する。
- 12月21日、欧州委員会は、総額180億ユーロ (200億ドル) にのぼる今年のウクライナ向けマクロ財政支援パッケージのうち、最後のトランシェなる15億ユーロ (16億ドル) を拠出した。欧州委員会のウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長は、EUはウクライナを継続支援する必要がある、実現するための新たな協定締結に向けて取り組んでいると発言した。
- 12月13日、ノルウェーのヨナス＝ガール・ストーレ首相は、学校教育や医療といった重要な公共サービスをウクライナ政府が維持できるよう、30億ノルウェークローネ (3億ドル) を拠出し、支援を続ける意向を発表した。

## 外貨準備高が2023年以降初めて増加

- ウクライナ国立銀行 (NBU、中銀) は、2024年1月1日、外貨準備高が40兆5,079億ドルと、2023年9月以降初めて増加したと発表した。海外からの外貨流入が、ウクライナによる外貨の純売却額と外貨債務の返済額を上回ったことにより、12月の外貨準備高は11月に比べて4.4%増加した。

## 電力や農業分野での国際支援

- 12月22日、欧州委員会は、ウクライナでの電力の復興力を強化するために、RescEU戦略備蓄からさらに500台の発電機を供与した。これらの発電機は、ウクライナの各省庁に供与される予定である。
- 2023年11月、ウクライナ農業政策・食料省と世界銀行は、ウクライナ救済・復興・再建・改革マルチ・ドナー信託基金に基づく無償資金協力契約と、ウクライナ農業復興包括的支援緊急プロジェクト (ARISE) に基づく融資契約に署名した。

## 11月の新車販売、74%増

- エコノミチナ・プラウダ (12月3日) は、2023年11月におけるウクライナでの新車販売台数は5,400台前後にのぼり、前年同期比で74%増加したと報じた。新車販売ではトヨタ車が依然として最も人気である。同月、同社の新車は854台登録された。

# 1 | 経済動向 (2)

## 2023年の穀物生産量は約6,000万トンの見込み

- ウクライナ農業政策・食料省は、2023年の穀物の総生産量の予測を5,970万トンに上方修正した。ヘクタールあたりの収穫量も54.7トンに増加した。ウクライナでは2021年以来の最高水準となる。
- フォーブス・ウクライナ (12月27日) によると、ウクライナは2023年、前年比で7%増となる229億ドル相当の農産物を輸出した。2022年に3,700万トンだった穀物の輸出量は、4,300万トンに達した。

## 銀行業界が利益を計上

- オープンデータボットはNBUの統計から、ウクライナの銀行が、2023年1～10月で1,227億フリブニャ (32億ドル) に上る累積利益を計上したと報告した。
- 戦前の2021年の同期の利益は584億フリブニャ (15億ドル) であったが、その後倍以上に増えた理由は、主に流動性の高い資産からの金利収入の増加である。

## 1～11月の港湾貨物取扱量は5,000万トン超

- ウクライナ海港管理局のユーレイ・リトビン局長によると、2022年には4,560万トンであったウクライナの港湾貨物取扱量は、2023年1～11月で5,280万トンにのぼった。ドナウ川沿いにあるウクライナの港湾では、23のターミナルが新たに開設された (フォーブス・ウクライナ12月13日)。
- ウクルインフォルム (12月4日) によると、2023年8月から200隻以上の船舶が、黒海臨時回廊を通じて700万個の貨物を輸出した。

## 国債発行により資金調達

- 財務省は内国債の発行による資金調達を続けている。NBUの発表 (2024年1月2日) によると、ウクライナ政府は2023年に内国債の入札により5,660億フリブニャ (149億ドル) 相当を調達した。2022年2月以降、総額8,180億フリブニャ (215億ドル) 以上が調達された。12月のウクライナ取引所の取引高は11月と比べ87.5%増加し、37億フリブニャ (9,700万ドル) に達した。このうち95.43%が内国債の取引であった。

## 12月の求人数が前月比減

- ウクライナの求人プラットフォーム「Work.ua」によると、2023年12月には9万6,524件の求人募集が掲載された。11月と比べると求人数は5%減少した。年末は雇用者と求職者の動きが鈍化するため、この時期の求人数の低下は労働市場では一般的な状況である。Work.uaのデータによると、12月の平均給与は3%増加し、1万9,000フリブニャ (500ドル) に達した。

## 2 | 政治動向（1）

### 独、米などが軍事支援を発表

- ドイツ政府によると、同国はウクライナへの軍事援助として、安全保障能力構築イニシアティブからの資金援助と、連邦軍からの物資提供を行っている。安全保障能力構築イニシアティブへの資金配分は、2023年に54億ユーロ（60億ドル）に達し、翌年以降に支援を継続するための予算105億ユーロ（116億ドル）が承認されている。
- 12月27日、米国はウクライナに対し、2億5,000万ドルの新たな軍事支援パッケージを提供すると発表した。この一環で、主に弾薬、対空ミサイル、防空システムの部品、砲弾が供与される予定である。
- 12月21日、フィンランド国防省はウクライナへの新たな防衛設備の提供を発表した。フィンランドからの防衛支援の輸送は、ロシアによるウクライナ全面侵攻から今回で21回目となり、金額にして約1億600万ユーロ（1億1,700万ドル）と見積もられる。

### ゼレンスキー大統領が中南米を歴訪

- ウクライナのボロディミル・ゼレンスキー大統領は、アルゼンチンを公式訪問中、ウルグアイのルイス・ラカジェ・ポー大統領と会談した。会談中、特にウクライナ・中南米首脳会談開催の見通しについて意見交換した。
- ゼレンスキー大統領はパラグアイとエクアドルの大統領らとも会談した。特に、ゼレンスキー大統領とパラグアイのサンティアゴ・ペニャ大統領は、ウクライナとパラグアイとの貿易促進について協議した。
- エクアドルのダニエル・ノボア大統領とは、安全保障、デジタル化、農産物貿易の分野で、二国間協力の強化について協議した。

### 政府が国防次官、外務次官を任命

- 2023年12月1日、国防副大臣にビタリー・ポロベンコ氏が任命された。ポロベンコ氏は後方支援の問題に専念する予定である。
- 2023年12月22日、ウクライナ内閣は次のとおり任命した：
  - 外務次官 イリーナ・ボロベッツ
  - 国家備蓄庁副長官 ヤニナ・クリウダ

## 2 | 政治動向（2）

### 政府が2023年までの国家歳入戦略を承認

- ウクライナ政府は12月27日、経済と金融制度を強化するために重要な要素となる2024年から2030年の国家歳入戦略を承認した。ウクライナ政府はこの戦略に沿って、財政基盤の強化、租税法や関税法のEU基準への適応、戦後復興と経済成長を促す施策の構築を図っていく。

### デジタル課税（通称グーグル税）

- ウクライナ政府は、2021年に外国の巨大企業が提供するデジタルサービスに対し20%の付加価値税を導入した。これにより、ウクライナで登録された他の同業種の企業との競争の条件が均等化されたとしている。
- 2023年第1～3四半期で、デジタルサービスに対して支払われた付加価値税は60億フリブニャ（1億6,000万ドル）に上り、2022年の税収額よりも40%多い。
- 特に納税額が多かったのは、グーグル、アップル、ソニーなどであった。

### 融資

- ウクライナ財務省（12月23日）によると、「5-7-9%優遇融資制度」が導入されてからこれまで、企業は指定銀行から7万6,938件、総額2,563億フリブニャ（67億ドル）の融資を受けた。
- ロシアがウクライナに全面侵攻してからは、融資の多くの部分が農業生産者に提供されている。

### 住宅ローン優遇制度「eOselya」

- ウクライナ経済省は、住宅ローン優遇制度「eOselya」を一部改正したと発表した。
- 今回の改正により、アパートだけでなく、住宅（タウンハウス）も購入できるようになった。
- この制度のもと、ウクライナでは既に約6,000世帯が住宅ローンを組んでいる。

## 3 | 企業動向

### DTEKが風力発電を建設

- ウクライナ電力大手DTEKは、4億5,000万ユーロを投じ、ミコライウ州のティリグルスカ風力発電所の建設工事の第2段階を進めている。
- DTEKグループは、2023年12月4日に風力タービン世界大手のデンマーク企業ベスタスと、東欧最大となる風力発電所の建設に向けた覚書を交わした。このプロジェクトは、欧州委員会、ウクライナ、デンマークの支援を受けている。ティリグルスカ風力発電所の設備容量は500MWに達し、その建設に向けた投資総額は6億5,000万ユーロ以上となる。

### ファーマーズミルクが米国に進出

- ウクライナ企業の国外進出が続いている。ウクライナの自然食品製造とコーヒーショップ経営を手掛けるモロコ・ビド・フェルメラ（農家の牛乳）の共同創設者であり最高経営責任者を務めるタラス・モロズ氏によると、同チェーンストアは米国に進出した。マイアミでは、ファーマーズミルクというコーヒーショップを出店した。アメリカの主要都市でのフランチャイズネットワークを構築を目標にしている。

### ノバ・ポシュタがイタリアに進出

- ノバ・ポシュタはイタリアに進出し、12月12日にミラノに支店を開設した。これで同社の拠点は欧州11カ国で80支店となった。同社は間もなくローマとナポリでも支店を開設し、ネットワークを拡大する計画である。同社はこの1年で130万個の小包を欧州で配達した。

### 天然ガス採掘が拡大

- 天然ガス採掘大手ウクラガスビドビバンニアは、新たに高い生産能力のガス田2本を掘削した。ロシアによるウクライナ侵攻にもかかわらず、この1年半で15本の新たなガス田が追加され、さらにいくつかのガス田の掘削と試験が進んでいる。

## 4 | 用語集

| 用語              | 説明  |
|-----------------|---|
| ARISE           | 世界銀行によるウクライナ農復興包括的支援緊急プロジェクト                  |
| EU              | 欧州連合  |
| エコノミチナ・プラウダ     | ビジネスと経済を専門とするウクラインスカ・プラウダによる報道事業              |
| ヨーロッパアン・プラウダ    | 欧州情勢、NATO情勢、ウクライナでの改革に焦点を当てたウクライナの民間オンラインメディア |
| フォーブス・ウクライナ     | フォーブス誌のウクライナ版                                 |
| NBU             | ウクライナ国立銀行（中央銀行）                               |
| ノビナイト（Novinite） | 英語版ニュースを提供するブルガリア系通信社                         |
| オープンデータボット      | ウクライナ企業の登録内容と裁判所登記簿の閲覧サービス                    |
| UAH             | ウクライナ・フリブニャ                                   |
| ウクルインフォルム       | 国際放送を行うウクライナの国营通信社                            |
| ウニアン            | キーウに拠点を置くウクライナ系通信社                            |
| UNICEF          | 国際連合児童基金                                      |



## ■ レポートの利用についての注意・免責事項

本レポートは、日本貿易振興機構（JETRO）ワルシャワ事務所が現地 Deloitte & Touche Ukrainian Services Companyに作成委託したものです。レポート作成時点に入手した情報に基づくものであり、その後の法律改正などによって変わる場合があります。掲載した情報・コメントは作成委託先の判断によるものですが、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものではありません。また、本レポートはあくまでも参考情報の提供を目的としており、法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。本レポートにてご提供する情報に基づいて行為をされる場合には、必ず個別の事案に沿った具体的な法的助言を別途お求めください。

ジェットロおよびDeloitte & Touche Ukrainian Services Companyは、本レポートの記載内容に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。これは、たとえジェットロおよびDeloitte & Touche Ukrainian Services Companyが係る損害の可能性を知らされていても同様とします。

本レポートにかかるお問い合わせは、以下までお寄せください。

**日本貿易振興機構（JETRO）**  
**ワルシャワ事務所**



**+48-22-202-69-20**



**pow-info@jetro.go.jp**



**SPEKTRUM TOWER, 19 piętro**  
**Ul. Twarda 18, 00-105 Warszawa**  
**POLAND**